

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第62期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

原信ナルスホールディングス株式会社

(E03133)

第62期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

原信ナルスホールディングス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 原信ナルスホールディングス株式会社

【英訳名】 HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和 彦

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役執行役員 山 岸 豊 後

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第2四半期連結累計期間		第62期 第2四半期連結累計期間		第61期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)	63,387,529	64,633,765	126,683,470		
経常利益	(千円)	2,048,935	2,267,322	4,245,281		
四半期(当期)純利益	(千円)	1,095,150	1,290,794	1,757,952		
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	1,143,744	1,387,246	1,848,972		
純資産額	(千円)	24,116,581	25,590,973	24,554,475		
総資産額	(千円)	53,928,560	55,112,500	55,126,105		
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	62.22	73.63	99.99		
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—		
自己資本比率	(%)	44.7	46.4	44.5		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,397,494	2,706,242	6,551,483		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,821,791	△1,206,458	△2,856,069		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,666,827	△1,749,845	△3,297,753		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,224,746	6,463,468	6,713,530		

回次 会計期間	第61期 第2四半期連結会計期間		第62期 第2四半期連結会計期間	
	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	33.05	41.31	

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスクの重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する記述のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(2) 重要事象等の存在

重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で回復の兆しがうかがえたものの、国内外を問わず様々な問題が山積し、先行きに対する懸念が払拭されず、横ばいから下方への動きが見られました。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が646億33百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益が21億75百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益が22億67百万円（前年同期比10.7%増）、四半期純利益が12億90百万円（前年同期比17.9%増）となり、1株当たり四半期純利益は73円63銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により増加しております。

経常利益につきましては、営業利益の増加に加え、設備に係る受取保険金の計上や支払利息の減少により増加しております。

四半期純利益につきましては、経常利益の増加に伴い増加しております。

セグメント区分ごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

（全般）

前年同期における業界は、東日本大震災後の混乱から平常を取り戻す途上でありましたが、当第2四半期連結累計期間は消費が低迷する中で各社の新規出店が再開し、激しい価格競争が繰り広げられる厳しい状況となりました。

当社グループでは、長期経営計画「Advanced Regional Chain」及びこれに基づく中期経営計画の課題実現に向けて、策定した年度計画を着実に実行してまいりました。

(商品政策)

春季については、雪解けが遅く青果物の生育が遅れたことや、海水温が低下し水産物の不漁が続いたことで、生鮮品の相場が高めに推移いたしました。夏季については、前半気温が上がらず、後半残暑が厳しい上に長びき、季節品を中心に需要変化を的確に捉えることが非常に難しい期間が続きました。

こうした状況に対し、一昨年から開始した「ニューコンセプト・パート2」に基づく、商品政策の深耕と既存店への展開は、着実に成果を挙げております。

また、当社グループの購買規模を活かし、お客様にとって価格以上の価値をもった商品を選定して集中販売する「チャレンジ商品101」の取り組みや、当社グループ内の食品製造機能を活かし品質を兼ね備えた独自の低価格商品「パワーアイテム」の拡販、新潟県の風土を生かし産地と連携してブランド化した「雪室屋」商品の販売、東日本大震災以降産地の被災で取扱いが滞っていたプライベート商品の取扱い再開が成果を挙げました。

(販売政策)

近年取り組んでいる販売計画の立案から結果の振り返りまでを体系化した週間管理の仕組みが、日々の店舗作業管理の仕組みと連動して、一層定着いたしました。

また、前連結会計年度より導入したSV（スーパーバイザー）制度によって、遠隔地であっても当社グループが目指す売場のレベルを一定に保つことが可能になり、好事例の展開や問題解決のスピードアップが図られるようになってまいりました。

これらにより、前年同期とは大きく異なる競合状況の変化にあっても、先を見据えた計画の立案や売場への具現化を実現し、販売実績の向上や生産性の改善を継続しております。

しかしながら、低めに推移した生鮮相場や異常な気候によるお客様の動向変化で、既存店売上高は前年同期に比べ1.1%減少いたしました。なお、全店売上高は新規出店効果があり、前年同期に比べ1.9%増加いたしました。

店舗段階の売上総利益率につきましては、購買頻度の高いコモディティ商品を中心に、各地の競合状況を踏まえた販売促進活動を強化したことなどにより、前年同期に比べ0.2ポイント低下し、24.1%となりました。

(コスト・コントロール)

作業計画と連動した労働時間管理や、ISO14001の環境マネジメントと連動した環境コストの削減を進めるほか、様々な形で経営資源の適正利用、使用量削減の取り組みを継続しております。

この結果、新規出店に伴う諸経費の増加がありつつも、販売費及び一般管理費は、連結全体で前年同期に比べ30百万円減少いたしました。また、売上高に対する比率は22.7%となり、前年同期に比べ0.5ポイント改善いたしました。

(出店・退店等)

出店につきましては、原信黒埼店（6月・新潟県新潟市・売場面積2,086㎡）、原信寺島店（9月・新潟県長岡市・売場面積2,092㎡）の2店舗を新設いたしました。

退店、改装につきましては、該当事項はありません。

(業績)

当第2四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比
店舗数		69店舗	3店舗増
店舗売上高	全店	61,331百万円	101.9%
	既存店	58,092百万円	98.9%
来店客数	全店	3,461万人	101.6%
	既存店	3,267万人	98.6%
買い上げ点数	全店	10.46点	100.4%
客単価	全店	1,772円	100.3%

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
2 店舗数は、当第2四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均値であります。
5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均値であります。
6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は643億21百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は20億29百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

② その他

(清掃事業)

外部顧客向け及びスーパーマーケット事業向けの受託業務は、いずれも堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ0.1%、営業利益は前年同期に比べ3.0%それぞれ増加いたしました。

(情報処理事業)

外部顧客向けの販売は、受注したシステム開発の納期が予定どおり完了したことで増加いたしました。また、スーパーマーケット事業向けの販売が堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ0.4%、営業利益は前年同期に比べ10.2%それぞれ増加いたしました。

(印刷事業)

外部顧客向けの販売及びスーパーマーケット事業向けの販売は、印刷需要が減少する厳しい環境にありながらも、前連結会計年度に導入した新規印刷機を活かした価値ある製品の販売や、きめ細かい営業活動により堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ4.3%増加いたしました。前連結会計年度末に取得した新規設備に係る減価償却費の増加で営業利益は前年同期に比べ25.9%減少いたしました。

(業績)

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は17億88百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1億39百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し551億12百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ10億50百万円減少し295億21百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ10億36百万円増加し255億90百万円となり、1株当たり純資産は1,459円83銭となりました。

各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

① 総資産

流動資産は145億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億48百万円減少いたしました。これは主に、納税等の関係や手元資金の圧縮で、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少したことによるものであります。この結果、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント減少し26.3%となりました。

固定資産は406億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億34百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し73.7%となりました。

有形固定資産は、296億5百万円となり前連結会計年度末に比べ4億35百万円増加いたしました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における新規出店2店舗への投資によるものであります。

無形固定資産は、14億59百万円となり前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に、リース資産とのれんの償却によるものであります。

投資その他の資産は、95億40百万円となり前連結会計年度末に比べ4億76百万円増加いたしました。これは主に、新規出店に係る敷金及び保証金の増加によるものであります。

② 総負債

流動負債は186億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億44百万円減少いたしました。これは主に、短期有利子負債が前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し33.8%となりました。

固定負債は108億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5百万円減少いたしました。これは主に、長期有利子負債が前連結会計年度末に比べ5億74百万円減少したことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少し19.7%となりました。

③ 純資産

株主資本は251億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億40百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益12億90百万円の計上によるものであります。

その他の包括利益累計額は4億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ96百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し46.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少し、64億63百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は27億6百万円となり、前年同期に比べ6億91百万円減少（前年同期比20.3%減）いたしました。

これは主に、前年同期に実施した給与支給対象期間と給与支給日変更の反動によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は12億6百万円となり、前年同期に比べ6億15百万円減少（前年同期比33.8%減）いたしました。

これは主に、当第2四半期出店店舗2店舗がいずれもリース物件だったことにより、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ8億89百万円減少（前年同期比50.0%減）となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は17億49百万円となり、前年同期に比べ9億16百万円減少（前年同期比34.4%減）いたしました。

これは主に、長期借入金の約定返済が進み、長期借入金の返済による支出が前年同期に比べ6億81百万円減少（前年同期比25.1%減）となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの主要な事業はスーパーマーケット事業であり、重要な研究開発活動は行っていないため、特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の従業員数に著しい変動はありません。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

① 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動はありません。

② 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等について著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱原信	原信 四日町店 (新潟県三条市)	店舗改装	150,000	—	自己資金	平成24年 11月	平成24年 12月	既存設備の改装 であり、能力の 増加はありません。

(注) 1 投資予定額に消費税等は含まれておりません。

2 着手年月は、設備の設置に係る時期を記載しております。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
合計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,014,239	18,014,239	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株
合計	18,014,239	18,014,239	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	18,014,239	—	3,159,712	—	4,617,827

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
原 和彦	新潟県長岡市	1,249	6.93
原 信博	新潟県長岡市	844	4.68
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東掘前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	835	4.63
原信ナルスグループ従業員持株会	新潟県長岡市中興野18-2	662	3.67
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	540	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	398	2.21
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	368	2.04
原 正樹	東京都調布市	368	2.04
原 セツ	新潟県長岡市	320	1.78
ホクト株式会社	長野県長野市大字南堀138番地1	302	1.68
合計	—	5,892	32.70

- (注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。
 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3 上記の他、当社所有の自己株式484千株(2.68%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 484,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,508,500	175,085	—
単元未満株式	普通株式 21,639	—	—
発行済株式総数	18,014,239	—	—
総株主の議決権	—	175,085	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式22株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 原信ナルスホールディングス 株式会社	新潟県長岡市 中興野18番地2	484,100	—	484,100	2.68
合計	—	484,100	—	484,100	2.68

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,715,551	6,465,490
受取手形及び売掛金	585,346	595,065
リース投資資産	2,044,088	1,974,294
商品及び製品	2,680,572	2,530,012
仕掛品	18,655	30,467
原材料及び貯蔵品	140,915	128,940
未収還付法人税等	150,120	31,121
繰延税金資産	687,249	601,043
その他	2,349,752	2,169,559
貸倒引当金	△17,161	△19,155
流動資産合計	15,355,090	14,506,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,899,335	11,678,845
機械装置及び運搬具（純額）	591,882	519,179
土地	13,538,949	13,765,406
リース資産（純額）	1,541,818	1,973,710
建設仮勘定	428,786	389,666
その他（純額）	1,169,684	1,278,867
有形固定資産合計	29,170,457	29,605,675
無形固定資産		
のれん	47,964	468
リース資産	132,368	78,773
その他	1,356,777	1,380,335
無形固定資産合計	1,537,110	1,459,577
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530,539	1,660,790
長期貸付金	38,231	22,082
繰延税金資産	1,554,287	1,410,730
敷金及び保証金	4,943,684	5,420,664
その他	1,002,629	1,031,345
貸倒引当金	△5,926	△5,202
投資その他の資産合計	9,063,446	9,540,410
固定資産合計	39,771,014	40,605,662
資産合計	55,126,105	55,112,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,100,428	9,353,737
短期借入金	200,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	3,692,199	2,949,800
リース債務	490,182	419,747
未払法人税等	912,528	852,649
ポイント引当金	6,562	6,322
役員賞与引当金	96,000	52,808
賞与引当金	967,783	979,152
その他	3,619,690	3,226,684
流動負債合計	19,085,376	18,640,903
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	2,759,803	1,766,402
リース債務	2,093,361	2,511,931
資産除去債務	2,490,174	2,526,733
長期預り保証金	2,854,336	2,787,484
その他	288,577	288,072
固定負債合計	11,486,253	10,880,624
負債合計	30,571,629	29,521,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159,712	3,159,712
資本剰余金	6,405,858	6,405,858
利益剰余金	15,238,460	16,178,650
自己株式	△585,747	△585,891
株主資本合計	24,218,284	25,158,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,191	432,643
その他の包括利益累計額合計	336,191	432,643
純資産合計	24,554,475	25,590,973
負債純資産合計	55,126,105	55,112,500

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	63,387,529	64,633,765
売上原価	46,596,146	47,774,728
売上総利益	16,791,382	16,859,037
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	6,860	6,322
従業員給料	2,470,550	2,452,221
雑給	4,146,591	4,295,462
役員賞与引当金繰入額	48,450	52,808
賞与	18,213	—
賞与引当金繰入額	902,522	916,160
賃借料	41,780	42,852
地代家賃	1,268,446	1,284,361
減価償却費	1,138,145	925,315
のれん償却額	53,169	47,496
貸倒引当金繰入額	10,124	1,733
その他	4,608,925	4,658,772
販売費及び一般管理費合計	14,713,780	14,683,505
営業利益	2,077,602	2,175,532
営業外収益		
受取利息	27,226	33,189
受取配当金	16,897	16,962
受取保険金	4,144	40,523
その他	54,041	58,205
営業外収益合計	102,309	148,879
営業外費用		
支払利息	74,388	52,964
寄付金	33,484	—
その他	23,102	4,124
営業外費用合計	130,976	57,089
経常利益	2,048,935	2,267,322
特別利益		
固定資産売却益	—	33,424
特別利益合計	—	33,424
特別損失		
固定資産除却損	60,428	—
投資有価証券評価損	13,881	19,056
特別損失合計	74,309	19,056
税金等調整前四半期純利益	1,974,626	2,281,691
法人税、住民税及び事業税	867,280	813,988
法人税等調整額	12,195	176,908
法人税等合計	879,475	990,897
少数株主損益調整前四半期純利益	1,095,150	1,290,794
四半期純利益	1,095,150	1,290,794

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,095,150	1,290,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,594	96,452
その他の包括利益合計	48,594	96,452
四半期包括利益	1,143,744	1,387,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,143,744	1,387,246
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,974,626	2,281,691
減価償却費	1,189,849	1,049,225
のれん償却額	53,169	47,496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,124	1,270
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△294	△240
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,249	△43,192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72,393	11,368
受取利息及び受取配当金	△44,123	△50,151
支払利息	74,388	52,964
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,881	19,056
固定資産売却損益 (△は益)	—	△33,424
固定資産除却損	60,428	—
売上債権の増減額 (△は増加)	29,681	△9,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△304,586	150,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	590,052	253,309
未払又は未収消費税等の増減額	△102,035	53,376
リース投資資産の増減額 (△は増加)	34,295	69,794
その他	929,572	△360,513
小計	4,550,174	3,493,033
利息及び配当金の受取額	18,182	18,034
利息の支払額	△70,797	△49,452
法人税等の支払額	△1,100,065	△755,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,397,494	2,706,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有価証券の売却による収入	△399	—
有価証券の取得による支出	399	—
有形固定資産の取得による支出	△1,779,059	△889,290
有形固定資産の売却による収入	—	155,646
無形固定資産の取得による支出	△87,890	△46,381
投資有価証券の売却による収入	4,000	—
貸付けによる支出	△36,586	△1,821
貸付金の回収による収入	18,349	20,128
その他	59,396	△444,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,821,791	△1,206,458

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	600,000
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△2,716,821	△2,035,799
リース債務の返済による支出	△338,396	△263,715
自己株式の取得による支出	△49	△144
配当金の支払額	△211,559	△350,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,666,827	△1,749,845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,091,124	△250,061
現金及び現金同等物の期首残高	6,227,566	6,713,530
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,303	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,224,746	※1 6,463,468

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

- 1 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。
- 2 持分法の適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,210千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)エヌ・シー・ティ	102,400千円	79,600千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,226,767千円	6,465,490千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,021千円	△2,021千円
現金及び現金同等物	5,224,746千円	6,463,468千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,211千円	12.00円	平成23年3月31日	平成23年6月24日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	176,009千円	10.00円	平成23年9月30日	平成23年12月12日

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,604千円	20.00円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	175,301千円	10.00円	平成24年9月30日	平成24年12月10日

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (千円)	合計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	計 (千円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	63,082,909	63,082,909	304,620	63,387,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,985	27,985	1,460,616	1,488,602
合計	63,110,894	63,110,894	1,765,236	64,876,131
セグメント利益	1,982,469	1,982,469	145,091	2,127,560

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	1,982,469
「その他」区分の利益	145,091
セグメント間取引消去	2,535
全社費用	△639,160
その他の調整額	586,667
四半期連結損益計算書の営業利益	2,077,602

- (注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		その他 (千円)	合計 (千円)
	スーパー マーケット (千円)	計 (千円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	64,283,652	64,283,652	350,113	64,633,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,705	37,705	1,438,014	1,475,719
合計	64,321,357	64,321,357	1,788,127	66,109,485
セグメント利益	2,029,233	2,029,233	139,779	2,169,013

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	2,029,233
「その他」区分の利益	139,779
セグメント間取引消去	△32,192
全社費用	△649,071
その他の調整額	687,783
四半期連結損益計算書の営業利益	2,175,532

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「スーパーマーケット」のセグメント利益が10,159千円増加し、「その他」のセグメント利益が396千円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円22銭	73円63銭
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎		
	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
四半期純利益	1,095,150千円	1,290,794千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	1,095,150千円	1,290,794千円
1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた普通株式の期中平均株式数	17,600,928株	17,530,182株

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

第62期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の中間配当については、平成24年11月13日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 中間配当金の総額 | 175,301,170円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【会社名】	原信ナルスホールディングス株式会社
【英訳名】	HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 和 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役執行役員 山 岸 豊 後
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市中興野18番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長原和彦及び当社最高財務責任者専務取締役執行役員山岸豊後は、当社の第62期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。